

〈動向〉

ミニフォーラム（研究会）「戦争体験」と「戦争の現実」
〔報告と解説〕

山本 俊正

去る 2016 年 11 月 15 日（火）、上ヶ原キャンパス B 号館 301 号室を会場に、関西学院大学人権教育研究室、同、キリスト教と文化研究センター（RCC）の共催、同法学部が後援、協力して、ミニフォーラム「戦争体験」と「戦争の現実」が開催された。今回の企画は、退役軍人らでつくる米国の平和団体「ベテランズ・フォー・ピース（Veterans For Peace = VFP）」が 11 月に日本でのスピーキングツアーを実施しており、アフガニスタンとイラクで戦争を実際に体験した来日中のローリー・ファニング氏とマイク・ヘインズ氏、コーディネーター兼通訳のレイチェル・クラーク氏を関学に招き、実現した。二人は自らの従軍した体験談をビデオやスライドを交えて語り、武力や戦争によって平和を実現することができないことを訴えた。

ファニング氏は陸軍特殊部隊に所属し、2002 年にアフガニスタンに派遣された。ファニング氏が軍へ入隊した動機は、2001 年 9 月 11 日に米国で起きた同時多発テロであった。「このようなことを二度と起こしてはならない」という正義感に燃えて入隊した。しかし、入隊後に経験したのは「戦争の文化」がもたらす非人道性、人権侵害、人間の破壊であった。入隊後の訓練では、「逆らわない人間」となることが教育され、自らが「高価な道具」に作り変えられていくことを経験する。アフガニスタンに派遣されて、最初に目にしたのは、人々の貧困、崩壊した建物の跡、ロシア軍の残した戦車などであった。軍からの至上命令は「ビンラディンを探せ」であった。

命令遂行のためには、何でもした。米軍基地がないので、小学校を基地として没収した。子どもたちは無期限で学校に行けなくなった。

情報収集のために、怪しい人物を二人一組で連行し、隣合わせの別々の部屋に座らせ、片方の部屋で銃声を響かせ恐怖を与え、尋問を行った。また、大金をアタッシュケースに詰め込み、それらをちらつかせながら、怪しい人物の通報を奨励した。隣人を裏切ること懸賞金を賭け、情報収集を進めた。また情報収集のためには法的手続きを踏まず、拷問も日常茶飯事として行われていた。ファニング氏はアフガニスタンで行われた「テロへの戦い」の犠牲者の 8 割が一般市民であったことを指摘し、9/11 の同時多発テロで「このようなことを二度と起こしてはならない」と入隊したが、自らがテロに加担することになった苦悩を告白した。特殊部隊に所属した者が戦争反対論者になり、途中で退役するケースは珍しい。ファニング氏の場合、様々な煩雑な手続きを経て、軍の中での審問などが続き、除隊までに 6 ヶ月を要した。

ファニング氏は最後に、過去の自爆テロの件数を示し、2001 年以降、反米目的の自爆テロが全体の 90% 以上になっていることを指摘した。また米国が世界に展開している米軍基地は 688 個に及び、どの国家よりも多いこと。そして、米軍基地が表では、自由と民主主義を守る砦とされる一方、裏では天然資源の搾取、特にアフリカ 54 カ国中 49 カ国にある基地は、世界最大の二酸化炭素排出機関と

なっていることを指摘した。ファニング氏は、自分が世界市民の一人として軍事基地の存在に反対することを強調した。

マイク・ヘインズ氏は海兵隊偵察部隊として、2003 年にイラクに派遣された。また沖縄にも海兵隊員として駐在した経験がある。ヘインズ氏はスピーチの冒頭で広島、長崎への原爆投下、東京・神戸・大阪大空襲、沖縄戦などに触れ、米国人として心からの謝罪を表明した。また、第 2 次世界大戦以降、日本が 71 年以上、戦争をしなかったことの大きな要因に憲法 9 条の存在があったことを指摘した。このことに逆行する形で現在進行中の南スーダンへの「駆けつけ警護」の実体化、アフリカ、ジブチの自衛隊による基地所有などによって、憲法 9 条が空洞化する危険性を指摘した。また、自らも沖縄での抗議行動に非暴力で参加した経験を紹介し、「平和の文化」を構築することの大切さを強調した。「平和の文化」とは対照的に米国では、愛国主義が生活のあらゆる場面に浸透しており、小さい子どもの頃から米国が他国より優れていること、軍隊が良いものであることが、刷り込まれている実体についても説明がなされた。「G.I ジョー」と呼ばれる地上最強の特殊部隊を描いた大人気のテレビ・アニメ番組、映画「ランボー」、「キャプテン・アメリカ」等々、数え上げたら切りがないほどの数に及ぶ。また、米国ではスポーツ、ゲーム、等のイベントでは必ず国家が斉唱され、軍隊が登場する場合もある。ヘインズ氏は、軍隊が主催する航空ショー (Air Show) に、多くの子どもたちが集まる様子をスライドで紹介し、相手に銃を向けて笑っている子どもの写真、迷彩色のフェイス・ペイントを顔に塗り、喜ぶ子どもの姿を映し出した。イラクに派遣された時、大量破壊兵器が存在しなかったこと、60% 以上の情報が間違っていたこと、一般家庭に侵入し、罪のない若者を連行し収容所に隔離したことを語った。イラクから帰還し除隊した後も、連行した家族の中にいて連行の様子を見ていた、6〜7 才ぐらいの少女の悲鳴が繰り返し聞こえることがあったという。また、多くのイラクに派遣された軍人は、子

どもの悲鳴や残酷な風景のフラッシュバックに襲われる、PTSD (Post Traumatic Stress Disorder 心的外傷後ストレス障害) に苦しんでいることが報告された。ヘインズ氏自身も、「テロリズムと戦うためにイラクに従軍したのに、自らがテロリストとなってしまうことへの後悔と押さえようのない怒りがこみ上げてくることが続き、怒りを受容し、前向きになるまでに 10 年が必要であった」と振り返った。ヘインズ氏は、イラクから帰還後ベテランズ・フォー・ピースで活動するかたわら、水耕栽培事業に取り組んでいる。米国のテレビ局 CNN によるヘインズ氏へのインタビューと水耕栽培事業に取り組む姿の映像が紹介された。ヘインズ氏は「死、痛み、破壊から、いのちを育む創造的な平和の文化、そのモデル」を作り出すことの大切さを強調し、話しを結んだ。

両氏の発題後、会場参加者との質疑応答、意見交換が活発に行われた。また参加者全員に当日配布した、質問、コメント用紙 (年代の記入を含む) には、ファニング氏とヘインズ氏の体験談への驚き、主題の「戦争体験」と「戦争の現実」に関連しての貴重な意見、コメントが寄せられた。全てを紹介することはできないが、分類して主要な 3 点のみについて取り上げ、短く解説を試みたい。

第 1 に最も多く寄せられたコメントは、「戦争とは何か」という体験談を初めて聞いた驚きの表明であった。さらに、初めて戦争の実相を知り、戦争によって軍隊がもたらす人権侵害への怒り、失望、自分自身の無知に対する反省などが、様々な個人的経験や自分史との関係で書かれていた。大多数のコメントは 10 代、20 代の関学生によるコメントであった。戦争を実際に皮膚感覚で経験していない日本の若者にとっては、戦争がテレビゲームのようなものとして捉えられているのかもしれない。1990 年代の湾岸戦争の頃から、ミサイルはすべて標的に向かって精密誘導されるピンポイント爆弾という虚構がテレビのニュースでも紹介されている。被害は軍事施設で民間人ではない。いつの時代も戦争の実態をもっともよく知っているのは、現場にいて戦争

の被害を受けた人たちであり、またファニング氏とヘインズ氏のように従軍した軍人の体験である。両氏の被害者の視点を含めた証言には説得力があった。コメントに記されていた、戦争によって軍隊がもたらす人権侵害とは、これまで人類が築きあげてきた市民社会や文明社会を否定することに他ならない。市民社会が成立するためには「人権宣言」を必要とした。全ての人の人権は等しく尊重されねばならない。この大前提を国家は肝に銘じ、権力は人権の範囲内でのみ運用される。差別の克服など積み上げてきた文化や秩序を、戦争はすべて破壊し、人間を未開の世界に引き戻す。殺人を正当化する。「敵はわれわれと同じ人間ではない。敵は野蛮人だ」という差別的な感情や論理が戦争において復活する。戦争が、さまざまな局面で文明社会を停止させ、人間を野蛮にかえす。しかも、それは政治や人権の側面についてだけでなく、生活や人間性をも徹底的に破壊することが、今回の両氏の体験談から明らかにされていた。

第2に多く寄せられたコメントは、平和を維持するための軍隊の必要性和有用性についての様々な意見であった。軍隊の存在は国家の安全保障にとって不可欠であり、力の均衡によって平和が保持されるとする自分の考えが、チャレンジを受けたと述べるコメントが多かった。また、両氏の体験談を聞くことによって軍隊の必要性について強い疑問をもち、非暴力による「平和の文化」の構築について知ることができて良かった、とする意見もかなりあった。これらのコメントも、大多数は10代、20代の関学生によるものであった。

確かに戦後の平和理論のなかで、もっとも国際政治の舞台で一般的に叫ばれたのが抑止論であった。抑止論は、軍拡という言葉で表現されるように、相手が軍備を増大させれば、それに対応して、こちらも軍備で対応する。そのことによって、相手をくい止め、押さえ込むという理論だ。抑止論は相手を征服するという前提で軍備を拡張するのではなく、戦争を抑止するという建前で始まる。抑止論の基本的発想は、「相手国は基本的に悪である」

という性悪説であり、武力で平和を構築することが原則となる。相手を押さえるためには、軍備と力しかない、隙を見れば敵は、それに乗じてくる。そして、相手が侵略行為をすれば、甚大な被害にいうという恐怖を与える必要がある。抑止論に従えば、9/11を契機とするアフガン、イラクでの「テロとの戦い」は正当化され、軍の存在は平和の大原則となる。抑止の思想を乗り越える非暴力平和主義や宗教的パシフィズムが再評価される必要があるのかもしれない。

第3に賛否が分かれたコメントは、マイク・ヘインズ氏がスピーチの冒頭で広島、長崎への原爆投下、東京・神戸・大阪大空襲、沖縄戦などに触れ、謝罪を表明したことに関してであった。ヘインズ氏の謝罪に対して、「率直に感銘した」(50代)、「少し涙ぐんでしまった」(10代)、「謝ってくれてありがとう」(20代)、という感想がある一方、「直接関与していないのだから謝罪は必要ないと思う」(20代)、「悪いのは日本も同じ」(20代)、「日本も中国や朝鮮に謝罪すべき」等のコメントが寄せられた。全体的にヘインズ氏の謝罪を好意的に受け止めているが、上記のように若干、意見が分かれた。これは、戦後世代への過去の戦争責任の問題として重要な視点が含まれている。思い出すのは、1995年夏に話題になった高市早苗議員の発言だ。「今ごろ戦争責任なんて言われても……」、「そんな昔のことを言われても自分には関係ない」、「身に覚えのないことで責任を取れなんて抑圧的だ、暴力だ」。「自分は戦争当事者とはいえない世代だから、反省しろと言われても反省できない。反省するいわれもない」。政治学者の丸山真男は、戦争責任を「道徳的責任」と「政治的な責任」の二つに分けて説明している。丸山によれば「道徳的責任」とは、ある主体（個人や集団や国家）が、他者に対して何かをなした時、またはなすべきなのになさなかった時に、その結果について主体自身がどのような人格的構えを取るかという、精神のあり方を問題にしている。「道徳的責任」の有無は、ある「悪」の現場に居合わせた時にそれに荷担する姿勢を示したか、反対する姿勢

を示したかによって測られる。したがって、その場に居合わせなかったもの、戦後世代にとっては、原則としてこの「道徳的責任」は発生しないことになる。一方丸山は、「政治的責任」とは、「ある共同体の意志の発動または不発動が内外に及ぼす結果について、その発動にかかわる権力の保持者がその権能に応じて引き受けるべき具体的な責務のことである。」としている。そしてその責務は「その意志の発動や不発動の結果を被ったすべての人々に対して果たされなければならない」としている。「政治的責任」は、責務の実行にあたる個人の心のあり方や生涯時間の限界を超越している。これは、先代の社長が負債を抱えて死去した時、後を引き継ぐ次期社長は、故人の残した負債の責任はなくとも、その職位に応じて、会社を継続させるためには先代の社長の負債の責任を引き継がねばならないことに似ている。評論家の小浜逸郎は、丸山の戦争責任論について、「戦後世代は、旧帝国が行った戦争の「悪」の部分に対して、だれも「道徳的責任」を負う必要がない。しかし国民国家の一員としてその法的保護を受け、人権を保障された存在である限り、個体を超えた連続性としてある国家の所業の結果を何らかの形で引き継がざるをえない。つまりこの意味では、すべての戦後国民にも「政治的責任」がある。」としている。ヘインズ氏の謝罪は、米国籍を持つ個人として「政治的責任」を果たす表明として受け止めるべきであろう。

今回のミニフォーラム（研究会）、「戦争体験」と「戦争の現実」への参加者総数は約 300 名、内学生が約 200 名、一般参加者が約 100 名であった。